

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

損失補償

(単位：千円)

計画書頁	事業名
86	(株) 横浜港国際流通センターのための損失補償

[港湾局 物流運営課]

事業名
款 項 目
株横浜港国際流通センターのための損失補償

(単位：千円)

区分	事項	限度額	令和4年度以降の債務保証等予定額	
			期間	金額
新規設定 又は変更後	株横浜港国際流通センターのための損失補償 (令和4年度)	594,000 市中金融機関が株横浜港国際流通センターに融資することにより損失を生じた場合の補償	令和4年度から 令和14年度まで	594,000
変更前	株横浜港国際流通センターのための損失補償 (令和3年度)	911,000 市中金融機関が株横浜港国際流通センターに融資することにより損失を生じた場合の補償	令和3年度から 令和13年度まで	911,000
増△減		△ 317,000		△ 317,000

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
限度額	2,633,000	1,935,000	1,351,000	0	0	0

【団体の基礎的情報】

① (団体の概要)

- <事業目的> ・横浜港流通センター（倉庫などの物流施設及び事務所等）の賃貸
- <設 立> ・同センターに付帯する事業等
- <基 本 金> 会社設立：平成4年12月18日 横浜港流通センター開業：平成8年8月
7,685,000千円（内訳） 横浜港埠頭1,938,800千円(25.2%)、横浜市1,921,200千円(24.9%)等
- <業務内容> 物流棟と事務所棟で構成された横浜港流通センターの賃貸・管理運営業務

② (団体の経営状況) ・平成22年度より黒字決算となっているが、累積損益があるため引き続き営業努力が必要な状況である。

【損失補償の内容】

③ (借入金の使途) ※借換えの場合はその旨を記載してください

- ・横浜港流通センター建設時借入金の借換融資を市中金融機関から受ける。

④ (損失補償を行う理由・必要性)

株横浜港国際流通センターが運営する横浜港流通センターを建設する際に、市中銀行から借入が必要であったために損失補償を設定した。

⑤ (損失補償額の積算根拠)

<令和4年度資金計画>

	金額	説明
借入金返済額	0	
団体の留保資金	0	
資金需要額	0	
損失補償額	0	

	令和3年度分	令和4年度分	令和4年度設定額
設定限度額	910,500	593,600	594,000
借入(予定)額	910,500	593,600	
令和元年度までの償還額	316,900	593,600	
未償還残高	593,600	0	

⑥ (対象債務の返済の見通しとその確実性)

<本団体に係る損失補償の設定状況>

(単位：千円)

NO	設定年度	最終年度	限度額	左のうち借入済額または借入見込額		返済の原資等
				令和3年度末までの償還見込額	令和4年度以降の損失補償等予定額	
1	令和4年度	令和14年度	594,000	594,000	0	賃料収入
				(7) 合計	594,000	

<対象債務の返済の見通し(各年度の償還額)>

(単位：千円)

NO	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
1	593,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	593,600
計	593,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	593,600

<団体の担保能力及び担保設定状況> ※令和3年度末見込

⑧ (健全性化法の規定に基づき将来負担比率に参入される一般会計等負担見込額)

$$\frac{594,000}{\text{損失補償設定額}} \times \frac{10}{R2 \text{算定率}} \% = \frac{59,400}{\text{一般会計等負担見込額}}$$

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	福田 将久	相原 真理絵